

施策評価表

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（課長等）	元 年 9 月 30 日
2次評価日（部長等）	元 年 9 月 30 日

1 施策の概要

施策名	危機・防災・減災対策の推進	コード	9-1
この施策の主な内容（細施策）	(1) 危機管理対策の推進 (2) 防災対策の推進 (3) 減災対策の推進		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	地震を含めた自然災害、人為的な災害など、大規模災害に適切に対応するため、市民の危機、防災・減災に対する意識を高めることにより、地域防災力の強化を図る。		
担当部課	部 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画（最終年度：平成30年度）における目標指標の達成状況、第5次総合計画（前期計画：令和5年度）における目標値

施策指標名	単位	28年度	29年度	30年度		元年度	5年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値(第5次)	目標値(第5次前期)
① 防災訓練参加者数	人	15,689	15,632	16,500	17,049	103.3%	17,500	20,000
指標説明	土砂災害防災訓練、地震防災訓練及び水防訓練により危機管理意識の向上と被害の軽減を図る。							
② 住宅耐震診断累計件数	件	677	686	740	724	97.8%	770	930
指標説明	建物倒壊による死傷者などを防ぐため耐震診断件数を上げる。							
③ 市有施設のうち災害拠点施設などの耐震化	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0
指標説明	避難体制の整備の促進を図る。							
④ メール配信@おかや登録者数	人				7,213	-	8,500	15,000
指標説明	住民に防災情報を迅速かつ的確に伝達するため登録者の拡大を図る。							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	元年度(予算)
直接事業費	23,133	13,456	23,596	12,213
人件費	24,000	24,000	23,600	21,680
合計コスト	47,133	37,456	47,196	33,893

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 30年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

常に気象情報、雨量情報等の収集及び把握に努め、大雨・洪水・暴風・大雪等の警報や土砂災害警戒情報等の発表の際は、活動体制をとるとともに関係機関との連携を図り、避難情報や状況に応じた住民への注意喚起などを伝達することができた。

7月19日の「岡谷市防災の日」を中心に「災害パネル展」、「危険溪流市民見学会」、「非常食を食べる日の非常食の試食会」などの啓発イベントを実施し、「平成18年7月豪雨災害」の経験から得た教訓と知識を継承するとともに、市民の防災・減災意識の更なる高揚を図った。

土砂災害防災訓練や総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を深めるとともに、地域防災力の向上を図った。また、各区避難所への浄水器の設置、各区自主防災組織への防災資機材の助成及び連携、雨量監視体制の確立、災害時応援協定の締結などにより防災危機管理体制の拡充を図った。

平成30年7月豪雨により被災した広島県尾道市及び岡山県倉敷市へ職員を派遣し復興支援を行った。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	平成18年7月豪雨災害の経験から得た教訓や知識の伝承。
岡谷市の弱み	高齢化の進展。

5 今後の外部環境の変化

* 令和2年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国、県における防災・減災への取組みの強化。
不利に働くもの	災害経験の記憶の風化に伴う油断、無関心。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和2年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	○防災、災害対策事業 ・14年が経過する「平成18年7月豪雨災害」の記憶を風化させず、市民のさらなる防災・減災意識の高揚を図るとともに、関係機関との連携強化により災害に強い体制を構築する。 ○防災訓練事業 ・各区自主防災組織を中心としたさらなる地域の防災・減災意識の高揚と充実を図るため、防災訓練に活用できる各区公会所の避難所運営・開設マニュアルの作成支援を行う。
見直しを行う分野	○災害支援事業では、被災地や全国市長会からの要請に基づく対応とする。

●令和2年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	28年度	28年度	28年度						
							29年度	29年度	29年度						
							30年度	30年度	30年度						
		元年度(予算)	元年度(予算)	元年度(予算)											
1	一般	あり	防災、災害対策事業	出前講座参加者数	人	2,187	2,801	8,000							
						1,669	3,436	8,000							
						1,384	4,715	8,000							
						1,500	5,248	8,000							
2	一般	あり	国民保護対策事業	国民保護協議会の開催回数	回	1	10	1,200							
						1	10	1,200							
						1	10	1,200							
						1	46	1,200							
3	一般	あり	自主防災組織育成事業	出前講座及び研修会参加人数	人	140	771	2,400							
						350	950	2,800							
						149	1,452	2,800							
						280	1,711	2,800							
4	一般	あり	防災資機材備蓄推進事業	当年度の備蓄計画に対する達成度	%	100	1,505	2,400							
						100	1,738	2,400							
						100	2,734	2,400							
						100	1,691	2,400							
5	一般	あり	防災訓練事業	防災訓練参加率	%	30	298	4,400							
						31	229	4,000							
						34	868	4,400							
						30	243	4,000							
6	一般	あり	防災無線管理事業	放送日数	日	365	12,789	3,200							
						365	4,869	3,200							
						365	12,697	3,200							
						366	3,274	3,200							
7	一般	なし	災害支援事業	職員派遣延べ日数	日	784	4,959	2,400							
						730	2,224	2,400							
						183	1,120	1,600							
						0	0	80							
8															